

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居良彦

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期累計期間	第109期 第1四半期累計期間	第108期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,362,658	1,276,159	5,353,931
経常利益 (千円)	78,579	19,779	76,680
四半期(当期)純利益 (千円)	105,315	12,424	109,165
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	1,911,000	1,911,000	1,911,000
純資産額 (千円)	3,908,730	3,561,736	3,646,656
総資産額 (千円)	8,072,624	7,843,347	8,062,474
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.66	6.57	57.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	48.42	45.41	45.23

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しがみられ緩やかな回復が継続する一方で、輸出の低迷による生産の弱さもみられ、足下は景気にやや停滞感が見られています。海外におきましても、米国の保護主義的な通商政策の長期化が世界経済に深刻な影響を与え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格は若干の戻りはあったものの、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高止まりしており、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2020年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、産業機械向けの部品は増加したもののポンプ向けの部品等が減少したことにより1,276百万円（前年同期比86百万円減、6.3%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失37百万円（前年同期比60百万円減）、経常利益19百万円（前年同期比58百万円減、74.8%減）、四半期純利益12百万円（前年同期比92百万円減、88.2%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

#### (2) 財政状態の状況の分析

当第1四半期末における総資産は、7,843百万円（前期末比219百万円の減少）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少33百万円、電子記録債権の減少112百万円により、3,192百万円（前期末比101百万円の減少）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少88百万円、機械装置及び運搬具の減少22百万円等により、4,651百万円（前期末比117百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加67百万円、賞与引当金の増加28百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20百万円等により、2,225百万円（前期末比90百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少216百万円、繰延税金負債の減少10百万円等により2,056百万円（前期末比224百万円の減少）となりました。

純資産の残高は、3,561百万円（前期末比84百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,911,000	1,911,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,911,000	1,911,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,911,000		1,437,050		965,788

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,869,900	18,699	
単元未満株式	普通株式 21,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,911,000		
総株主の議決権		18,699	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	19,400		19,400	1.02
計		19,400		19,400	1.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	729,220	695,660
受取手形及び売掛金	1 935,182	1 950,299
電子記録債権	1,307,240	1,195,027
商品及び製品	62,955	69,018
仕掛品	179,015	199,673
原材料及び貯蔵品	52,064	51,108
その他	28,106	31,555
貸倒引当金	200	200
<b>流動資産合計</b>	<b>3,293,585</b>	<b>3,192,143</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	788,325	778,310
機械装置及び運搬具（純額）	367,186	344,967
工具、器具及び備品（純額）	8,102	10,834
土地	755,439	755,439
建設仮勘定	66,123	70,390
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,985,176</b>	<b>1,959,941</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,504	2,202
ソフトウェア仮勘定	-	3,600
のれん	2,389	2,239
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,893</b>	<b>8,042</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,273,390	2,184,727
その他	505,428	498,493
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,778,818</b>	<b>2,683,220</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,768,888</b>	<b>4,651,204</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,062,474</b>	<b>7,843,347</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,614	904,758
1年内返済予定の長期借入金	969,320	948,914
未払金	49,495	54,343
未払費用	177,494	176,776
未払法人税等	13,623	9,901
賞与引当金	59,012	87,363
設備関係支払手形	2,798	4,505
その他	25,850	38,877
流動負債合計	2,135,209	2,225,440
固定負債		
長期借入金	2,076,344	1,859,898
繰延税金負債	68,972	58,194
役員退職慰労引当金	108,897	111,384
その他	26,394	26,694
固定負債合計	2,280,608	2,056,170
負債合計	4,415,818	4,281,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	1,192,532	1,150,345
自己株式	14,951	14,997
株主資本合計	3,580,420	3,538,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,236	23,550
評価・換算差額等合計	66,236	23,550
純資産合計	3,646,656	3,561,736
負債純資産合計	8,062,474	7,843,347

(2) 【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,362,658	1,276,159
売上原価	1,179,738	1,163,980
売上総利益	182,919	112,179
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,906	51,839
給料及び手当	22,495	24,882
その他	80,644	73,065
販売費及び一般管理費合計	160,045	149,787
営業利益又は営業損失( )	22,874	37,608
営業外収益		
受取利息	129	2
受取配当金	29,462	31,311
固定資産賃貸料	12,628	12,166
売電収入	27,837	28,352
その他	688	564
営業外収益合計	70,746	72,396
営業外費用		
支払利息	2,240	2,069
固定資産賃貸費用	1,757	1,688
売電原価	10,688	9,429
その他	353	1,821
営業外費用合計	15,040	15,008
経常利益	78,579	19,779
特別利益		
投資有価証券売却益	52,952	13,881
特別利益合計	52,952	13,881
特別損失		
固定資産処分損	383	142
投資有価証券売却損	149	-
投資有価証券評価損	-	4,378
特別損失合計	533	4,521
税引前四半期純利益	130,998	29,140
法人税、住民税及び事業税	23,591	9,112
法人税等調整額	2,091	7,602
法人税等合計	25,683	16,715
四半期純利益	105,315	12,424

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,724千円	2,458千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38,653千円	43,442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,763	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
 の  
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,747	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
 の  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円66銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,315	12,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,315	12,424
普通株式の期中平均株式数(株)	1,892,092	1,891,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

中日本鑄工株式会社  
取締役会 御中

### か が や き 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第109期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。